



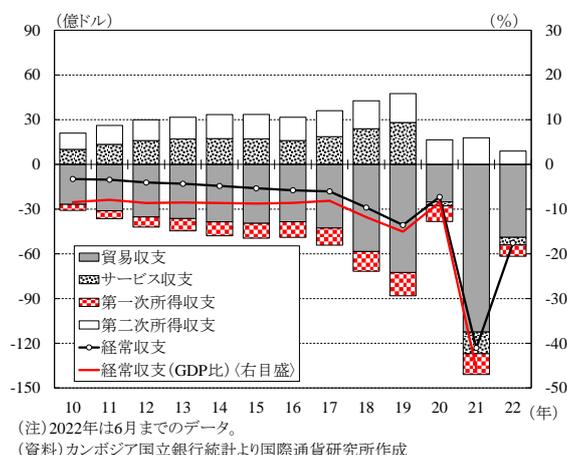
2023年1月25日

## カンボジアの経常収支～2021年の大幅な悪化は一時的～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 小宮 佳菜

カンボジアの経常赤字が高水準で推移している。同国ではコロナ禍以前から貿易赤字を主因に経常赤字が続いており、2019年のGDP比▲15.0%から、2020年はコロナ禍の影響などで一旦改善したが、とりわけ2021年は貿易赤字の急拡大とサービス収支の悪化に伴い、同▲45.7%と大幅に悪化した（第1図）。これは通常であれば国際収支危機になりかねない状況であり、格付会社 Moody's も経常収支の悪化を理由にカンボジアの政府債務格付けの今後の見通しをネガティブに引き下げたが、その背景を探るとどうやら一時的な動きと言えそうだ。

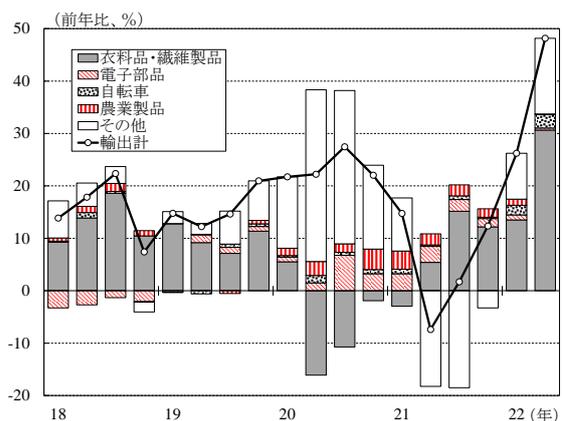
第1図：経常収支



まず、経常赤字拡大の主因となった貿易収支について、品目別輸出をみると、2020年はコロナ禍の影響で主要輸出品の衣料品・繊維製品が前年比マイナスと低調だったものの、「その他」の輸出拡大が全体を大きく押し上げた（第2図）。この点、貿易統計では詳細が明らかでないものの、アジア開発銀行（ADB）は「その他」に含まれる金の輸出額が、2020年は30億ドルと前年（3.9億ドル）から急増したとの見方を示している。世界的な金の価格高騰や流動性確保のため、貯蓄・投資用に保有していた金の売却が増加

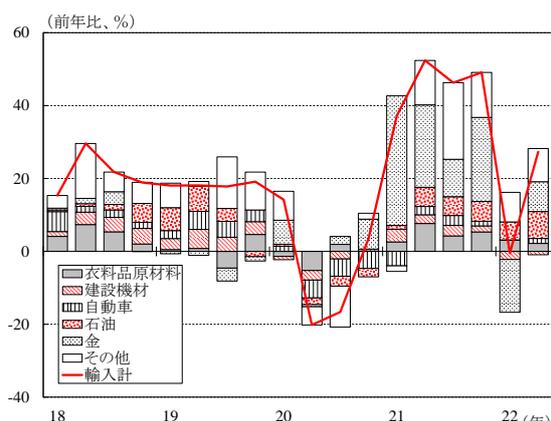
し、輸出拡大の要因となったとみられ、これだけで同年の輸出を 17%押し上げた形となる。逆に 2021 年はその反動で金輸出が減少したとみられ、輸出全体では前年比マイナスに落ち込んだものの、主要輸出品目である衣料品・繊維製品や電子部品等は年半ば以降、海外需要回復やカンボジア国内での生産活動再開に伴い増加傾向を辿っている。一方、輸入側では、2021 年に金の輸入が急増し、これも貿易赤字急拡大の要因となったが、2022 年以降は伸びが一服している（第 3 図）。

第 2 図：品目別輸出



(資料)カンボジア国立銀行統計より国際通貨研究所作成

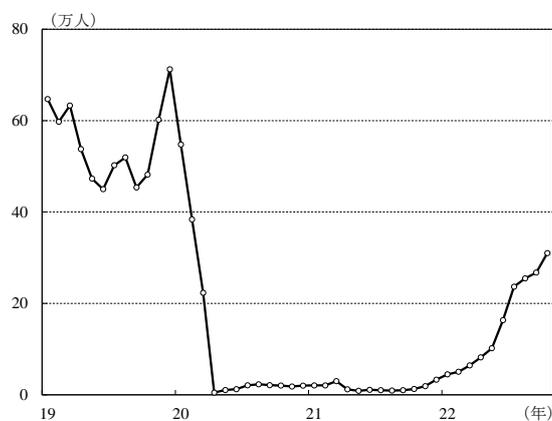
第 3 図：品目別輸入



(資料)カンボジア国立銀行統計より国際通貨研究所作成

次に、2020 年以降赤字に転じたサービス収支のうち、コロナ禍前はサービス輸出の 8割を占めた観光収支も足元で回復傾向にある。海外からの来訪者数は、コロナ禍での入国規制の強化に伴い、2020 年以降大幅に減少し、一時は 1 万人以下となったものの（第 4 図）、その後、入国規制の緩和が進み、タイなどを中心に ASEAN 諸国からの来訪者が増加、2022 年 10 月は 31 万人まで回復してきている。

第 4 図：海外からの来訪者数の推移



(資料)観光庁統計より国際通貨研究所作成

このように、金の輸出入を除いてみた貿易収支の改善傾向や、海外観光客の回復を受けたサービス収支の改善を踏まえれば、先行きも経常収支は緩やかに改善していくとみられる。米国や欧州など、主要貿易相手国の金融引き締めに伴うリセッションや中国人観光客の回復の遅れなどのリスク要因には注意を要するものの、2021年の経常収支の大幅な悪化は構造的な要因ではなく、今後も継続するものではないと思われる。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。